

米国における新保守「ニュー・ライト」(3)

ニュー・ライトが理想とする「生産」

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニアマネージャー（マクロ経済・通商・産業担当） 阿部 賢介
abe-k@marubeni.com

- ニュー・ライトの目指す通商政策では、境界管理が重視される。国内労働者やコミュニティの利益が最優先されるよう、政府の介入が必要であり、そのために最も効率的な方法は関税。
- 対中政策に関しては、米国の国内労働者を傷つけてきた中国とは、「断固として決別すべき」との主張。中国はグローバリズムの弊害の原因であり、かつ今や米国をあらゆる面で脅かす存在となっている。安全保障面では、中国の体制変化などは求めないものの、中国が覇権を取ることができないほどの「拒否戦略」を取る必要がある。
- 産業政策に関しては、1980 年代のような輸入規制をちらつかせて日本自動車メーカーの米国進出を誘発したような政策が見本。減税に関しては、国内の投資インセンティブにならないとして消極的。
- 関税政策や対イラン政策、減税政策やテック業界との対立など、ニュー・ライトの米国政治に対する浸透度合いが見えてくるイベントが、現在同時に進行している。

丸紅ワシントン報告、新保守「ニュー・ライト」レポートシリーズ [\(1\)](#)、[\(2\)](#) では、今般注目されるニュー・ライトと呼ばれる新たな保守運動について、その誕生や経済政策について、オレン・キャス氏が主宰する振興シンクタンク「アメリカン・コンパス」を中心に分析が行われた。本稿ではキャス氏の最新編著『[The New Conservatives](#)（新保守派）』を元に、ニュー・ライトやアメリカン・コンパスが主張する通商政策や対中政策、産業政策について、さらに深掘りしていき、トランプ政権やその他思想との相違点について考察していきたい。

1. 『The New Conservatives』の寄稿者

『The New Conservatives』はアメリカン・コンパスの初の出版物として 2025 年 6 月に発表された。内容は過去にアメリカン・コンパスなどの媒体でキャス氏やその他保守派論客が発表したエッセイなどを再校正したものだ。同書は三部構成で、第一部が「原則」で市場、政府、労働、資本に関するニュー・ライトの原則を述べている。第二部は「生産」でグローバル化、中国、産業政策について述べており、本稿は第二部を中心に、ニュー・ライトの経済政策や外交政策について考察していく。第三部は「人」であり、労働力、教育、家族、公共について述べられている。

第二部ではキャス氏がグローバル化や産業政策についてニュー・ライトとしての思想を提示したうえで、第 1 次トランプ政権で米国通商代表（USTR）を務め、アメリカン・コンパスのアドバイザーにも名を連ねているロバート・ライトハイザー氏が通商政策について寄稿している。また第 2 次トランプ政権で国務省及び国家安全保障会議のトップを務めるマルコ・ルビオ国務長官や、国防総省のエルブリッジ・コルビー次官（政策担当）も対中政策に関し、過去に発表したエッセイを寄稿している。これら三氏が必ずしもニュー・ライトの代弁者とは限らないが、アメリカン・コンパス側からすると、これら三氏の主張がニュー・ライト思想を代弁するという判断から、初の出版物に収録したのだろう。ルビオ長官はアメリカン・コンパスが開催した 5 周年記念ガーラで、JD バンス副大統領と共に講演を行っており、アメリカン・コンパスに近い人物と考えられるだろう。また過去にアメリカ

ン・コンパスの研究部長や、バンス副大統領陣営の政策アドバイザーも務め、現在はホワイトハウスで国内政策の特別補佐官を務めるウェルス・キング氏は、第 1 部から第 3 部にわたり、多くの文章を寄稿している。

2. 理想は境界管理された通商政策

ニュー・ライトレポート（1）の通り、ニュー・ライトの特徴の 1 つが、新自由主義を基盤としてきた従来の政治/経済/通商体制に異議を唱えている点だ。その中でグローバル化に対する批判はトランプ政権の政策や今後の米国の通商に対する考え方に一定程度の影響を与えていると言える。ニュー・ライトはグローバル化や資本主義そのものを全て否定している訳ではないが、政府による境界管理が必要と主張している。例えばキャス氏（アメリカン・コンパスにおけるタイトルは創設者兼チーフ・エコノミスト）は、グローバル化を後押しするデビッド・リカードの「比較優位論」¹の考え方は、資本移動に制限がある状況下で成り立つ、とリカード自身が述べていると指摘し、今日のように商品と資本が自由な状況下では、一定程度の輸出入のバランスと国内産業への投資や国内コミュニティの雇用と社会安定を優先することが求められると主張している。

アダム・スミスが唱えた資本主義についてもキャス氏は、「富裕な人々が自らの資本を使い、利益を最大化できる経済モデルは資本主義と言わない。それは寡頭制（oligarchy）だ。資本、労働、消費者がそれぞれの目的達成のために、お互いを必要不可欠として、またそれぞれの達成からお互いに利益を得る。こうした相互性により、民間の利益追求が公共の利益に転換される。この相互性維持のために必要なのは市場の境界分け（bounding of the market）だ」と主張。また市場の「見えざる手」や企業、投資行動についても、アダム・スミスは元来、自らの利益を最大化しようとする際、できるだけ自国や近いコミュニティにおいて資本を動員することを前提としていたと指摘。企業経営者や投資家、またアントレプレナーは、外国に投資したり外国人を雇用したりして得た利益で、地元やシンクタンクに寄付をするのではなく、公共教育や高卒未満の求職の困難さに目を向けるべきだ、と主張している。つまり、ニュー・ライト思想においては、自国と外国が明確に分けられ、自国の資本、労働、消費者の利益になるように政府が境界を管理し、企業経営者や投資家たちは利益最大化の前提として、自国や自らのコミュニティの雇用や安定を優先すべきだという考えが、理想とする経済モデルや通商環境の根底にある。

こうした理想に近付くための具体的な施策を提供するものとして、ライトハイザー氏の寄稿は膨大かつ慢性的に続く貿易赤字の弊害をさらに具体的に述べ、それに対する最善策として関税を挙げている²。同氏もリカードが唱えた比較優位論は、バランスの取れた貿易関係が大前提であるとして、30 年前は年間の貿易赤字額は 800 億ドルであったのが、足下では 1 兆ドルを越えて、約 20 年間で累積貿易赤字額が 12 兆ドルを越えている現状は、到底バランスの取れた通商環境とは言えないと指摘。これは米国人が短期的な消費のために、生産性の高い資産と経済の将来を犠牲にしてきた結果であり、現代の消費者は、自らの子供を窮乏化していると批判している。解決策として、通商環境がバランスを回復するまで、一時的な一律関税をかけることを提案している。この寄稿は 2021 年 10 月に同氏がエコノミスト誌に寄稿したエッセイであり、一律関税というアイデアが第 2 次トランプ政権で取り入

¹ リカードが 1817 年に著した『経済学および課税の原理』のなかで、各国が比較的に優位性を持つ産品を重点的に輸出することで、世界的に経済厚生が高まるという考え方。

² ライトハイザー氏が主張する通商政策の詳細は、2024 年のレポート「[トランプ再選後の世界～仕事請負人のライトハイザー氏が考える多岐にわたる通商政策](#)」を参照。

れられていることは注目に値する。

ただしライトハイザー氏の主張は、まずは 10% の一律関税を導入し、それでも貿易赤字が減らない場合は 20%、30% と漸次的に税率を引き上げるものであり、また重要品目については例外を適用するとも述べている。ニュー・ライトの観点では、関税は正しい手段であるが、第 2 次トランプ政権が打ち出した国別に高関税を設定する「相互関税」は、決して賛同し得る政策ではない可能性がある。

3. 「ましてや中国とは決別すべき」

ニュー・ライトの対中政策は、上述の境界管理を前提とした通商政策の延長線上にあると考えられる。同盟国を含む通常の関係を有する外国でさえも、バランスの取れた境界管理が必要なのであれば、米国とは政治的・経済的モデルが根本から異なり、米国にとって安全保障上の脅威となる中国とは、速やかに「断固たる決別 (hard break with China)」(キャス氏) をするべき、というのがニュー・ライトの対中政策の方針となるだろう。

ルビオ国務長官は、2001 年に中国の WTO 加盟を認めたことは、米国労働者よりグローバル経済の統合を優先させた歴史的な過ちであり、米国の製造業や労働者を大きく傷つけただけでなく、中国共産党を増強させ、米国及び国際社会をコントロールすることを助長してしまっていると指摘。それにも拘わらず、依然として対中関税引き下げを求める米国商工会議所やビジネスラウンドテーブルといった産業団体をルビオ長官は批判している。また、米国労働者が困窮している例として、株式市場は 20 年間で 120% 上昇しているにも拘わらず、米国中間層の収入は僅か 6% しか上昇していない事を挙げた (ともに実質ベース)。他にもキャス氏が考案した「生活維持困難度指数 (Cost of Thriving Index、米国の平均的な週次収入と年間生活費を用い、何週間で必要な生活費を得られるか算出した指数)」を引用し、1985 年当時は 30 (週) だったのに対し、現在は 53 (最新の 2022 年だと 62) と、最早平均的な賃金では生活が維持できない水準になっていることを指摘。つまり、中国の WTO 加盟以降、米国労働者の生活は困窮化する一方であり、こうしたトレンドはすぐさま断ち切らなければならないと強く主張している。

キャス氏は特に、お互いの大規模な投資フローは止めるべきだとして、「ワシントンはこの (米中間の) 婚姻関係を修復しようとする試みを止め、妥協できない違いを直視し、すぐさま離婚を進めるべきだ」と警告している。このため、中国に大型投資を行い、中国市場で大きく収益をあげているイーロン・マスク氏に対し、キャス氏は極めて批判的である点は興味深い (ニュー・ライトと、米国政治への影響力を強めてきているテック業界の関係については後述)。また中国と断固たる決別をするために国内の生産能力を高める必要があり、そのためには国家開発会議や国内向け開発銀行の創設が必要と提案している。中国との決別には短期的な痛みは伴うものの、そのコストは誇張される傾向にあると反駁している。

コルビー氏は軍事的な観点から、米国にとって好ましく、安定かつ耐久的なパワーバランスを中国と維持する必要を唱えている。米国は久しく、自国よりは弱い国家やアクターのみを対象とした外交議論が続いていたので、中国のように自らと同等の力を保有している国家と対峙した際の感覚や対処方法が欠如していると指摘したうえで、同盟国とも連携して中国をして米国の利益を脅かす代償を認識させるほどの、圧倒的な国力と同盟関係が必要と主張している。こうした考え方は同氏が提唱している「否定戦略 (Strategy of Denial)」であり、特に台湾有事に対応できるよう、迅速な行動を求めている。ただコルビー氏の主張は、他地域よりアジアを優先させる事、また肝要なのは中国に覇権的行動を採らせない事であり、中国の民主化や体制転覆は目的ではないことが特徴だ。コルビー氏は米

国の対外的関与の抑制を主張する「関与抑制派（リストレナー）」の代表的人物の 1 人と言われおり、外交、安全保障面ではニュー・ライトは関与抑制派の路線を支持するものと考えられる。

4. 産業政策は日本自動車メーカーの米国進出が手本？

キャス氏は比較優位論について、既述の考え方に加え、「発見されたものではなく造られたもの」と主張している。つまり現代経済では、資源や地理的特質による優位性というよりも、政策によって人工的に造られた、もしくは恣意的に放棄されたものと捉えている。中国など新興国が政策として競争力のある労働力と規制環境を作り出す一方、米国は企業などが資本の集中のために、保持していた製造業の技術的優位性などを放棄してしまったと指摘。ニュー・ライトレポートシリーズ（2）で述べられた通り、キャス氏はこれを市場万能主義の誤りだとしており、安全保障上の観点からみても、あらゆる製造業や技術を国内に有しておくことが必要だというのが、キャス氏らの主張だ。つまり、市場に任せて優位性のある産業だけが国内に残ればいいのではなく、広い分野での産業を国内に確保するために、政府が介入する必要があるというのが、ニュー・ライトの産業政策に関する基本的な考え方だろう。産業政策といえば、通常は政府が勝者と敗者を決めるといったネガティブな印象が米国では強かったが、敗者を作らないというのがニュー・ライトの産業政策となる。

ウェルス・キング氏や、現在アメリカン・コンパスの政策部長を務めるクリス・グリスウォルド氏は、日本自動車メーカーの対米進出を、産業政策の成功例として見ているようだ。1980 年代のレーガン政権時代に、日本の自動車に対し高関税賦課や輸入枠設定を警告し、その結果日本の「輸出自主規制」と日本自動車メーカーの対米進出を勝ち取った。日本の輸出自主規制により米国のビッグスリーが存続の余地を得ただけではなく、日本メーカー進出により 250 億ドル以上（2022 年ドル基準）の直接投資により、8 つの組立工場と 300 の関連工場が建設され、10 万人以上の雇用を生み出した。さらに政府の介入は一時的（日本の輸出自主規制は 1993 年に終了）なのに対し、こうした経済効果は永続的である点も、ニュー・ライトが産業政策の手本とする理由の 1 つだろう。こうした手本を他産業にも移植するため、キング氏などはライトハイザー氏が提唱する 10% の一律関税の他、一部の共和党議員が提唱している、重要品目に対し 50% 以上の国内調達比率を課すなどの政策に賛同を示している。

ニュー・ライト思想では、一見レーガン政権時代の政策が手本になるように思われる。レーガン政権の経済政策はサプライサイド政策と呼ばれ、供給側を刺激することで需要も高めて経済全体に好循環をもたらす政策であり、一般的にレーガン政権が行った減税措置が代表的な政策と理解されている。しかしグリスウォルド氏からすると、レーガン政権のサプライサイド政策＝減税政策というのは正しくない。サプライサイド政策は、供給側の制約要因を低減させて投資インセンティブを高めることだが、グリスウォルド氏らからすると、減税政策は十分な投資インセンティブにはならないという。その証左として、ブッシュ（子）政権の減税でも、第 1 次トランプ政権の減税政策（TCJA）でも、減税によって生み出された余剰利益の多くは、自社株買いなどの株主還元で充てられただけで投資に回っていないと指摘している。現在米国産業が面している課題は高い税率ではなく、グローバリズムの弊害であり、現代のサプライサイド政策は、税制改革に留まらず、上述の通り関税や国内生産比率などの方策であるべきだと、同氏は主張している。

5. 正念場に立つニュー・ライト運動

「ニュー・ライト」レポートシリーズ(1)、(2)共に指摘している通り、ニュー・ライト運動が今後どこまでトランプ政権の政策、そしてポスト・トランプの米国政治に反映されるかは未知だ。ニュー・ライトが重視する関税政策は、第2次トランプ政権で十分に反映されているように見られるが、それでもライトハイザー氏の閣僚入りは実現されず、一律関税を徐々に上げるようなシステムテックな方法ではなく、相互関税という過激な方法で全世界とのディールを行っていくという方法を、政権は選んでいる。外交や安全保障政策については、これまでトランプ大統領は第2次政権においても関与抑制派に近いスタンスを取ってきているように見られるが、足下ではイスラエル・イラン問題に対して強硬的な手段に出る事も否定はしていない。もし米国が直接的に関与することとなれば、少なくとも現在のトランプ政権の外交政策においては、ニュー・ライトや関与抑制派の影響力は限定的だったという評価になるだろう。産業政策や減税政策に関して、トランプ大統領が成立を目指す、TCJA 延長を含む財政調整措置法案は、ニュー・ライトとの思想と一致しているとは限らない。既述の通りニュー・ライトは減税政策を積極的に支持しておらず、特に政府債務の上昇が止まらない現在の環境下、「税率は下げるのではなく上げるべきだ」と、キャス氏は主張している。財政調整措置法案がどのように成立するかも、ニュー・ライト運動の浸透度合いを測るバロメーターになるだろう。

また、ニュー・ライトと資金力を有するテック企業出身者の関係も興味深い。政府の介入を嫌うリバタリアンの思想が強く、また労働者の雇用を殆ど生まない事業で財を成しているテック企業は、ニュー・ライトとは真逆に位置していると言えるだろう。ただトランプ政権の周りには両方の陣営が入り込んでおり、そもそも政権内で最もニュー・ライト運動に近いとされるバンス副大統領は、テック界出身者でもある。イーロン・マスク氏が政権も表舞台から去り、トランプ大統領との確執が露わになったことで、テック界は一時的にも鳴りを潜めている状況だが、その資金力は今後もトランプ政権や米国政治に影響を与え続けることは間違いなさだろう。ポスト・トランプのリーダーに最も近いバンス副大統領に、どちらの陣営がより影響を与えていくのか、ニュー・ライト運動の行く末を大きく左右するだろう。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。